

これでよいのか 日本の教育改革

—地域社会と教師の共同を考える

山本由美
(和光大学)

1 日本の新自由主義教育改革

新自由主義教育改革「前期」→「後期」へ
「前期」06-07年...

競争的環境づくりによる公教育の再編

経済的な目的のために、国家が決定した教育内容にかかわるスタンダードの達成率に基づく、学校間・自治体間の競争の国家による組織を内容とし、エリートと非エリートの早期選別を目的にした、徹底した国家統制の仕組みであると理解されるべき。
同時に、新しい教育市場の創設をめざす。 (山本

新自由主義教育改革を構成する制度

教育内容に国が無制限に介入できることが前提に

- 英米での先行、制度的には“集権と分権の芸術的なブレンド”(M. Cohen、89年)
 - ①アカデミックなスタンダード、
 - ②スタンダードに基づいた一斉テスト、
 - ③テスト結果等に基づいた学校評価、教員評価、
 - ④**学校選択制**・・・**学校統廃合**
 - ⑤教育バウチャー制度、(生徒一人当たり教育費配分制度)
 - ⑥校長のリーダーシップの拡大、トップダウンの施策を下支えする「学校参加」制度

第2次安倍政権・・

「後期」新自由主義教育改革

- グローバル企業が求めるグローバル人材を養成するために、エリートと非エリートの早期選別を目的に学校制度を複線化し教育内容を統制する。エリート養成に財源集中するため統廃合などによってコスト削減が求められる。
- 改革を正当化するために学力テスト、結果公表、学校間・自治体間の競争が用いられる。

平成の学制大改革

- すでに2010年から経産省、財務省「グローバル人材」「学校制度の複線化」
- 2011年6月開始 中教審第2次教育振興基本計画審議で文科省の「複線化」路線明確に
- 安倍以前から、自民党の教育再生実行本部(2012年)で構想
- 「グローバル人材育成」のために・・・
 - ① 大学教育の多様化、大学入試の「達成度試験」導入
 - ② 後期中等教育の多様化 5年生の職業準備機関も
 - ③ 初等教育からの多様化・・・ねらいは実はコスト削減・統廃合

公共施設総合管理計画(2014)

統廃合「手引き」(2015)

小中一貫法制化と3点セットで統廃合へ

- 2014年 総務省 公共施設等総合管理計画策定を求める
- 公共施設の床面積を減らす、数値目標(KPI)
- 市町村合併した自治体で公共施設「適正配置」・・・小中学校統合、
小中一貫化、
- 合併後10年で地方交付税減額期に
- 中心自治体以外の小中学校、保育園、幼稚園、社会教育施設などを統合するケースが多発、小中一貫を活用も
- コンサルタントが計画策定、地域の子どもの実態は無視
- 「小1プロブレム、中1ギャップ、グローバル英語など」

義務教育学校法制化決定(2015,6)

2つの制度設計 下げられたハードル

- ① 義務教育学校・・・小中一貫教育の基本形、1人の校長の下で1つの教職員集団が一貫した教育課程を編成・実施する単一の学校。学校教育法上に従来の小中とは別の学校種として位置づけ設置者の判断により教育課程の特例
- ② 小中一貫型小学校・中学校・・・組織上独立した小学校及び中学校が「義務教育学校」に準じた形で一貫した教育を施す。「制度上明確に位置づけ」教育課程の特例を認めることが必要。複数小から進学も想定。
- 要件は a,9年間の教育目標の明確化、b,9年間一貫した教育課程の編成・実施、
- 前期課程6年、後期課程3年、一般校との接続関係から

16年4月 22校の義務教育学校

- 過疎地の小規模校と都市部の大規模校に2極化
- 3分の1が、200名以下の小規模校、全校45名の学校も・・・
- 6校が品川の大規模校、連休明けに中2自殺事件が
- 今後予定している114校・・・多くは過疎地の統廃合に利用されるのか。
- 文科省の前期課程6年後期課程3年、財政優遇措置なしに不満も← 7割が4・3・2制だったこともあり

新しい小中一貫型・小中学校

- 遅れた省令 3月22日発令
 - 「分離型」をどうするのか・・・待っていた三鷹市など
-
- **I 連携型・・・設置者が異なる小学校と中学校**
 - ① 隣接する自治体の小学校と中学校のケース
 - ② 都道府県立中高一貫校と区市町村立小学校のケース
 - 独自教科の開設可、教育課程の弾力化
 - **2 併設型・・・設置者が同じ小学校と中学校**
 - 複数の小学校と中学校のセットも
 - 41都県で439件が予定・・・多くはこの型

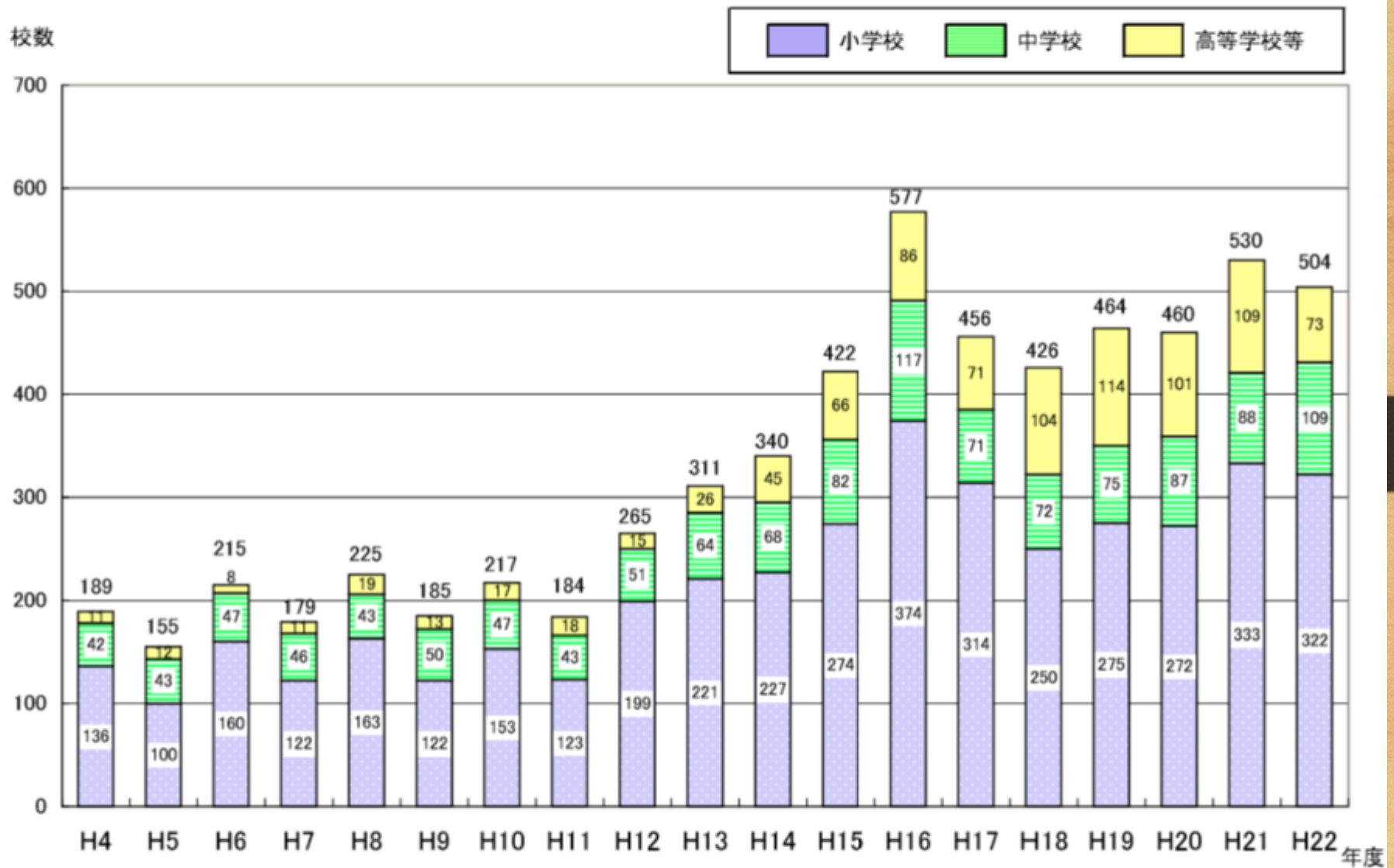
コミュニティスクールを「活用」

- 「併設型」小中一貫校は学校運営協議会を置くことに
- 京都市、統廃合、小中一貫など、トップダウンの施策を下支えしていくために「学校参加」に利用
- 長野県など、統廃合が困難な地域で、あらかじめ中学校区でコミュニティスクール化、地域と共同して小中一貫(統廃合)の地ならしをする。
- 教育再生実行会議第6次提言はひとまずストップ

法制化に便乗する自治体

- 兵庫県加東市、小学校9校・中学校3校を3校の施設一体型に
- 公共施設の適正配置総合計画で、特定旧町の施設集中的に
- 広島県福山市、周辺の過疎地を統廃合に小中一貫教育、
- 埼玉県鴻巣市、滋賀県甲賀市など合併自治体が、合併町の
- 小中学校を統廃合・一貫校化、 幼・保で大規模認定こども園へ（特に関西で顕著な大規模収容）
- 「地方創生」による自治体の“選択と集中”＝切り捨て

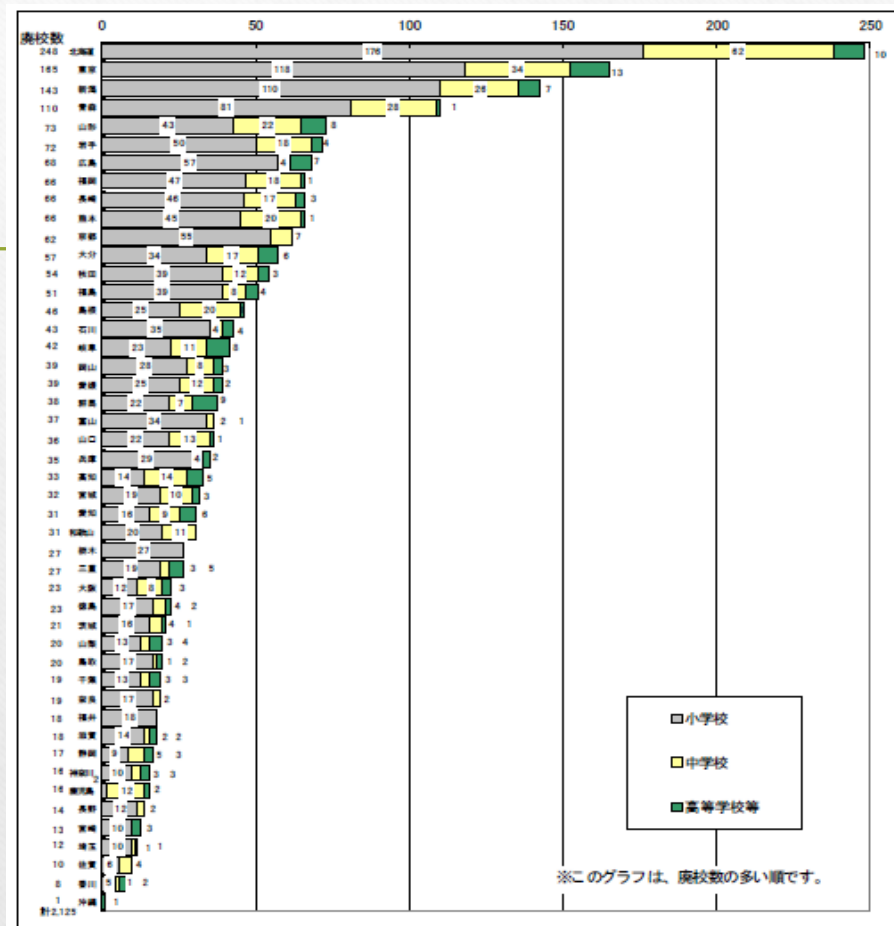
公立学校の年度別廃校発生数



※平成22年度については、東北3県(岩手県、宮城県及び福島県)を除く。

学校統廃合

学校選択制から
小中一貫校へ



学力テスト体制は

- モデル県(秋田、福井、富山など)の「スタンダード」を「下位」自治体が機械的に導入、「学力向上」
- 民間教育産業の活用、教員研修 イーラーニング(早稲田アカデミー)
- 足立区の生徒に対する差別的対応
- 中学1年生夏季勉強合宿、“伸びしろ”のある生徒を選んで選別的に学習合宿
- 経済的困難生徒に栄光ゼミナール、「はばたき塾」

ゼロ・トレランス、道徳「特別の教科化」

- グローバル・エリート向け
- 2014年、経団連「次代を担う人材育成 一教育改革」
- リーダーシップ、英語力＋日本人としてのアイデンティティの充実、道徳教育
- 日本の近現代史に関する知識の充実

- グローバル・非エリート向け
- ゼロ・トレランス、Nationalism makes students stupid.

2 アメリカの教育改革

1人の子どもも落ちこぼさない法律 (2002年、ブッシュ政権)

- 学カテストの達成率を12年で100%に
- 年度進捗率に到達しなかった学校にはペナルティ
- 年度ごとに重くなるペナルティ

- 生徒の転校許可、教師の入れ替え、
- 閉校してチャータースクール(公設民営学校へ)
- シカゴ、アーン・ダンカンの「ルネサンス2010」に顕著

小中一貫校のモデル・・・デトロイト市では

DPS資料から山本が作成(2014)

デトロイト市における公立学校数の推移			
	2003年	2013年	全体校数に占める割合
小学校 <small>PK・K-5・6</small>	125校	16校	45.6%→16.5%
小中一貫校 <small>PK・K-8</small>	30校	46校	11.3%→47.4%
中学校 <small>ミドルスクール</small>	30校	1校	11.3%→1.03%
公立学校数	266校	97校	
	エレメンタリー・ミドルスクールの出現と急増		小学校ほぼ消滅 中学校消滅

グローバル都市、シカゴ

- 1988年 学校改革法 学校協議会(LSC)を全学校に
- 公選制「保護者6名、地域2名、教員2名、校長1名」
が
- 学校運営、校長人事権、学校改善計画の承認、予算の配分など、教委の多くの権限を委譲される。
- 産業構造の転換、製造業、食品加工業→多国籍企業本社、金融、情報、不動産、サービス業
- 1995年 学校改革修正法 任命制教委 CEOに権限、財界の意向をストレートに反映

アメリカ、シカゴ市の小学校からの多様化へ

cps資料から山本が作成(2014)

シカゴ市公立小学校の多様化						
	校数	生徒数	対象学年	小中一貫(K~8)の比率	学区	入学試験
近隣学校	295	多様・大規模が多い	K~8、PK~8がほとんど	約93%	○	×
スモールスクール	13	基準は350人以下、それ以上も有り	K~8、PK~8がほとんど	約93%	○	×
チャータースクール	53	多様	多様	約74%	×	×
(公設民営)			K~8が多い			多い場合抽選
コントラクトスクール	3	400人前後	K~5など	0%	×	×
クラシカルスクール	5	200人前後	K~6がほとんど	20% (1校のみ)	×	○
						学力試験
スペシャルスクール	6	100~300人程度	多様	0%	×	×
			障がいに応じて分け			

(障がいのある生徒の学校)

余った労働力はどこに行く

- シカゴ市の貧困地域の12～15歳
- かつての製造業から、エリートを支える低所得サービス業従事者へ、余剰人材を生む
- 8年生程度の学力と従順な態度、
- 学校の新しい姿、「未来への波」
- ミリタリー アカデミー

マリーン・サイエンス&マス・ミリタリー アカデミー



軍服が制服、一人1台タブレット





中高は

近隣 学校

48〇

校数	学区	入学試験	入学基準	特徴
		×	標準	
スモールスクール	16〇	×	標準	基準として500人以下の学校
チャータースクール (公設民営)	69×	×	定員超えたら くじ・個別対応	
ミリタリースクール	6×	×	入試面接	軍事的な学校
			学力にも配慮	退役軍人も教える
マグネットスクール	8×	×	定員超えたら くじ・個別対応	特色のある学校
コントラクトスクール	3×	×	定員超えたら くじ・個別対応	
キャリアアカデミー	5×	×	テスト結果で 選別	職業や大学の専門と 関連・高度な内容
入学選抜学校	10×	〇	学力試験	アカデミック・高度な内容
スペシャルスクール (障がいのある生徒の 学校)	×	×	障がいの程度 に応じて	

3、新しい共同 How the “Neoliberal Reform” Movement is Destroying our Schools and How Grassroots Organizing can Stop it

By: Sarah Chambers

How do neoliberal reforms affect our students?

- Here are 3 students stories from Chicago, Detroit and New Orleans.



Angela from Chicago

- No public schools left in her neighborhood
- 50 schools closed in 90% black neighborhoods



Jerome from D

- 60 students per class
- Filthy classrooms
- Emergency Manager controls schools
- More charters than public schools



Mold And Mushrooms Found In DPS Schools

Ema from New Orleans

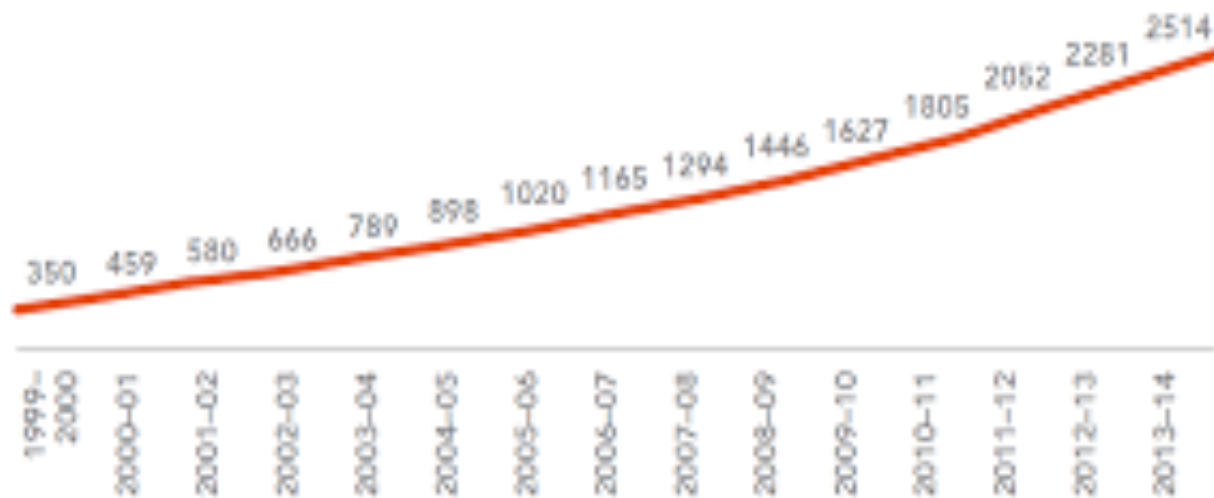
- School is in a church building
- Must apply to schools through a lottery system
- NO public schools left



History of Privatization in the USA

- Fast rate of school closures
- Charters, privately run but use tax \$
- Not unionized , Charter growth, especially in Philly & Detroit

Number of charter school students, in thousands, 1999-2014



Caucus of Rank & File Educators (CORE)

- New caucus was formed to fight the corrupt top-down union leadership
- CORE: social justice union
 - Spoke at Board of Education Meetings
 - Fought school closures & charters
 - Organized rallies & actions
 - Include associate members (community & parents)



CORE runs for Union Office



- Stops 7 schools from closing
- School by school grassroots organizing
- 1 on 1 interactions
- 2010 - **WON** the run-off election!!!

Social Justice Union is Formed

- Officers cut pay to hire organizers
- Media team
- Research Department
- Started 40 person bargaining team
- Local organaizer 5 名



Teachers

Transformed into a Fighting Union

- Organizing model union
 - Contract Action Teams in every school
- CTU took risks
- Led successful CTU strike with over 90% approval



The Struggle Continues....

- Fight against charters and closures

- Appointed Board of education proposes to close 100 schools (biggest school closure in history)
- The union declares war!



School Closure Hearings



- The Board of Education held 3 closure hearings for every school (300 meetings in total).
- Each school organized 100s of parents, students and community members to attend & fight back

CAT(コントラクト・アクション・チーム)を 各学校に

- 教員組合の教師が保護者らとチームCATを組織
- 学習と組織化の中心舞台として活躍
- 学力テスト拒否運動の中心に
- 子どもたちも運動に参加、教師とともに
ニューオリンズの新自由主義改革見学訪問

ダイエット高校統廃合を止めた (2015ー16)

- 南部黒人地域の高校
- 非エリート向け高校は1995年学校改革修正法以降、カリキュラム削減、劣悪な条件整備
- 周囲の統廃合 → 校内暴力
- 2012年、シカゴ市教委は「テストの点が低い」理由に募集停止投票→2015年いったん廃校 しかしリニューアル開校
- 市民運動側のプラン、「グリーンテクノロジー」高校、市側のプランが争い、市民12名がハンガーストライキをして勝ち取る。

4、学力テスト拒否 80%の親が学力テストを拒否した 学校

- シカゴ市の2校の小学校
- なぜ、親は拒否したのか。
- ブライト小学校のトロイ校長、唯一のテスト拒否声明した校長が2016年5月、突然更迭

ゼロ・トレランス（寛容ゼロ）

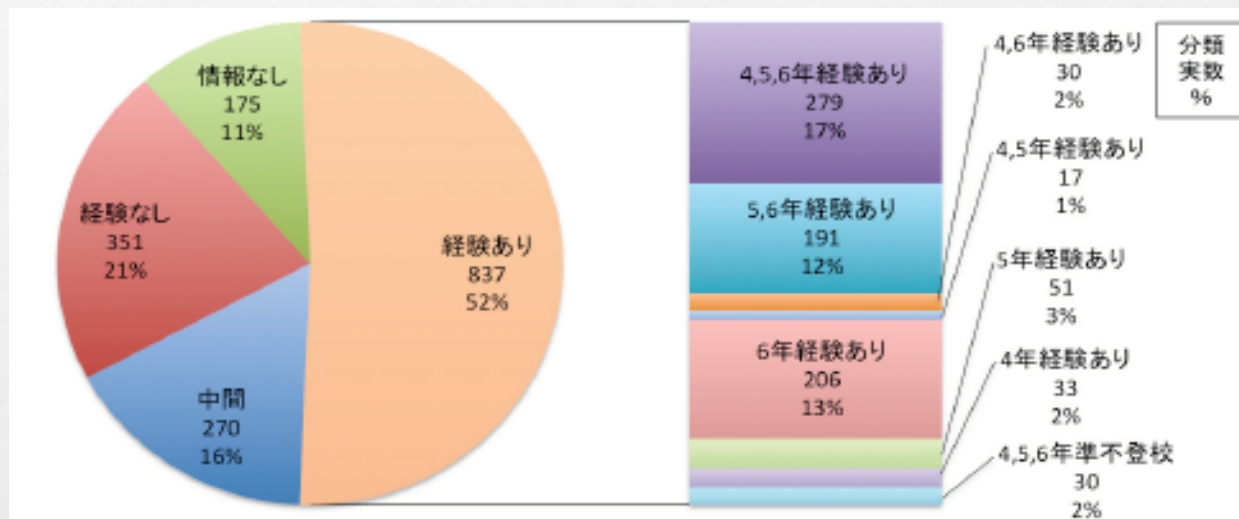
- 1993～94年～ 荒れた学校には厳しい規律、機械的な懲戒
- 従順な態度と「8学年程度の学力」
- 荒れた生徒は、停学、退学、犯罪者として「收容」
- ターゲットにされるマイノリティの生徒たち

5.さらに対抗軸を考える

- アメリカの理論上の対抗軸 (F.Hess)
- ① 貧困層、マイノリティ、② 教師、学校管理職、教員組合、③ハイ・パフォーマンス・コミュニティ、④ テスト教科以外の関係者、多様な文化
- 子どもへの教育的効果、ダメージが検証されていない制度 特にダメージを実証的に検証することの重要性
- 学校選択制、教師の意識改革＋学校の特色化 ……？
- 小中一貫校、「中1ギャップの解消」…すでに否定、「学びの連続性」

教育的効果・デメリットが検証されていない小中一貫校・小中一貫教育

国立教育政策研究所「中1ギャップの真実」(2014)では



出典：国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター『不登校・長期欠席を減らそうとしている教育委員会に役立つ施策に関するQ & A』平成24年6月

「小中一貫課題あり」

86%

記載が多い。(朝日新聞調査)

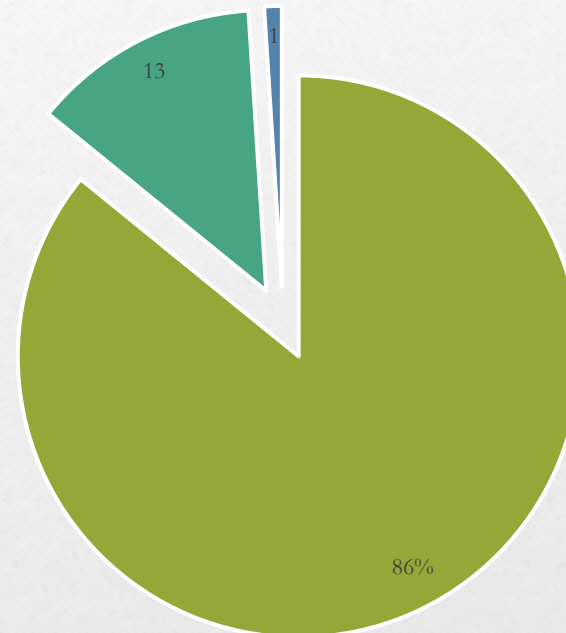
5・6・7年生に集中する課題

「7年生の対応に教職員・児童もとまどい」「6・7年生が1番の課題」「7年生の充実」「小6がリーダーの役割を発揮できない」「7年生が中学生としての自覚もつ工夫を」「成長の切れ目の小中の切れ目がうまく機能しない」「卒業式にそれぞれの思いで合同に難しさ」など集中する。

教員も「5・6・7」関係の回答多数

⇒接続部に制度的課題があるのでは

小中一貫校の課題

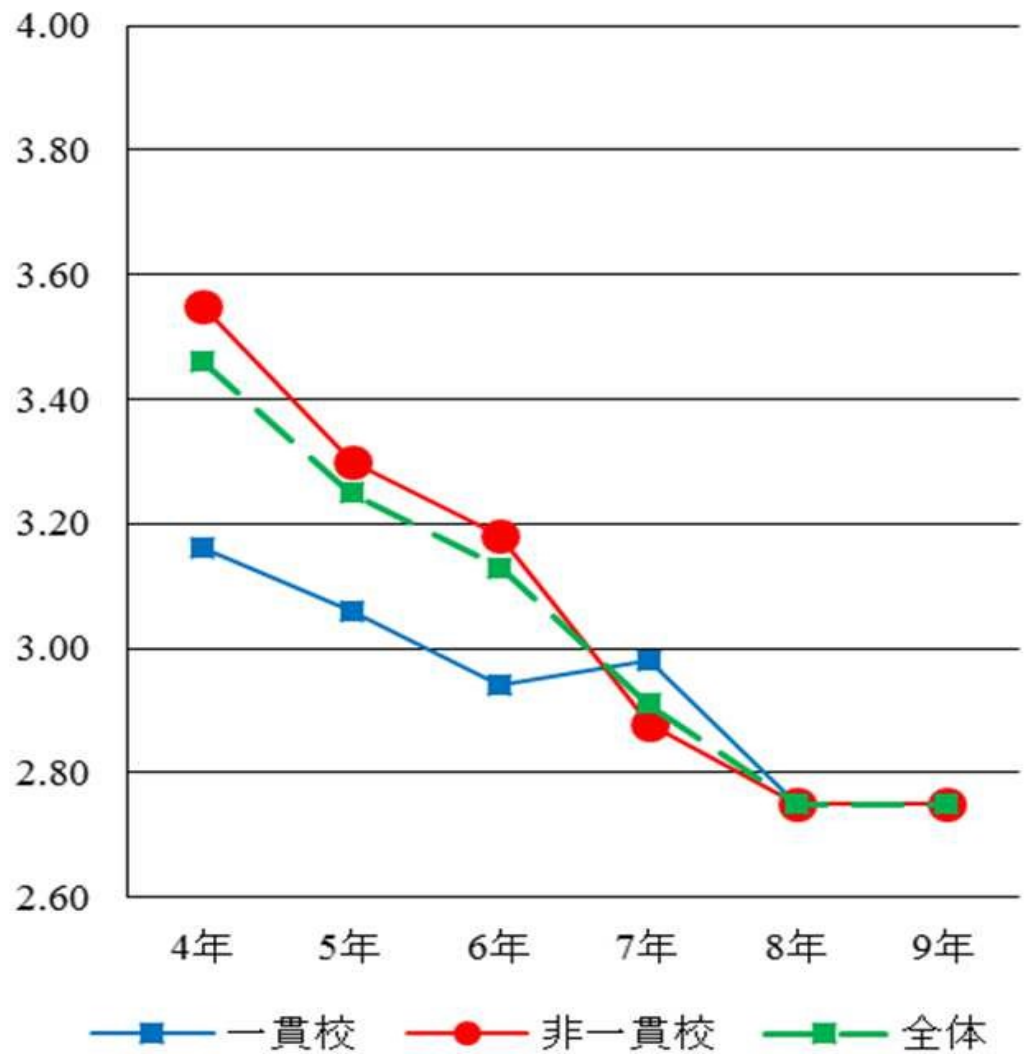


■ 課題がある ■ いまのところない ■ わからない

子どもを対象にした大規模意調査 一貫校と普通の小・中学校を比較した大 規模アンケート調査(途中経過ではあるが)

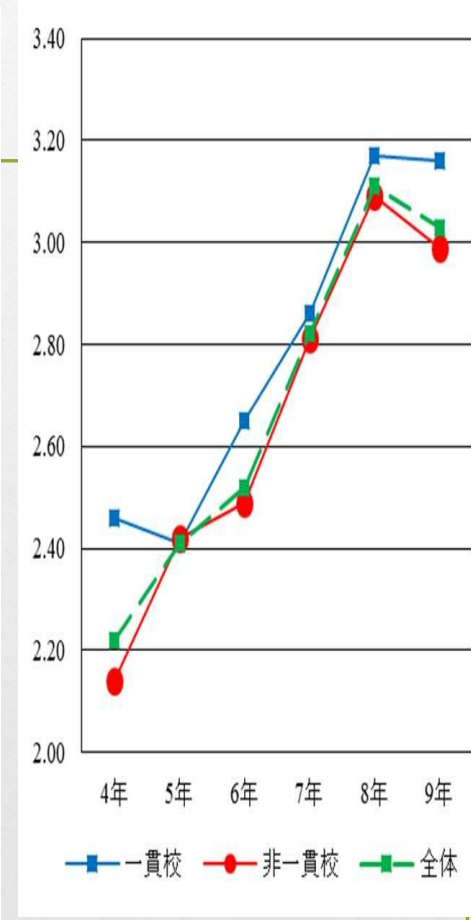
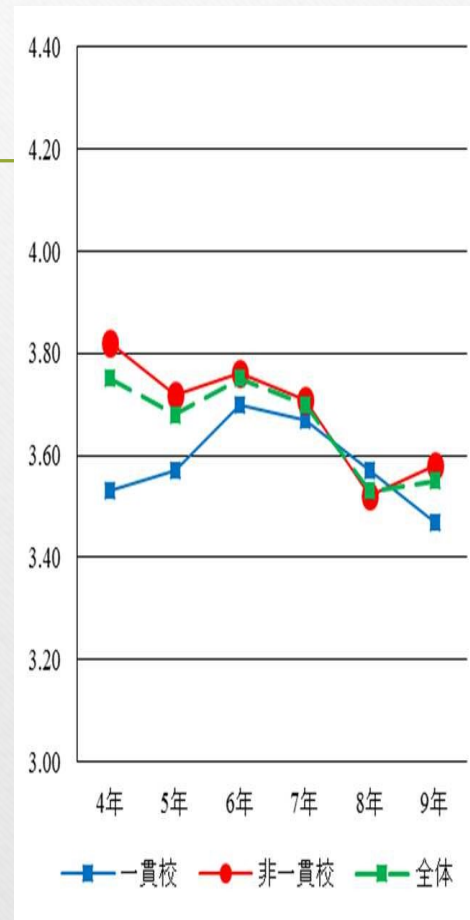
- 文科省科学研究費研究「小中一貫教育の総合的研究」(2012-14年度)
- 2013年、小中一貫校と非一貫校を比較した大規模アンケート調査、発達心理学関係3名、教育課程関係2名を含む領域を超えた研究者約10名による。
- 小中一貫校(小7校 711名、中7校、682名 規模は多様)
- 非一貫校(小40校 3587名、中16校、3205名)の、小4・5・6・中1・2・3を比較した調査
- 学校適応感、精神的健康、コンピテンス、独立性、協調性に着目して→やや驚くべき結果が・・・

子どもの「自信」についてみると・・・



統合的適応感覚・疲労

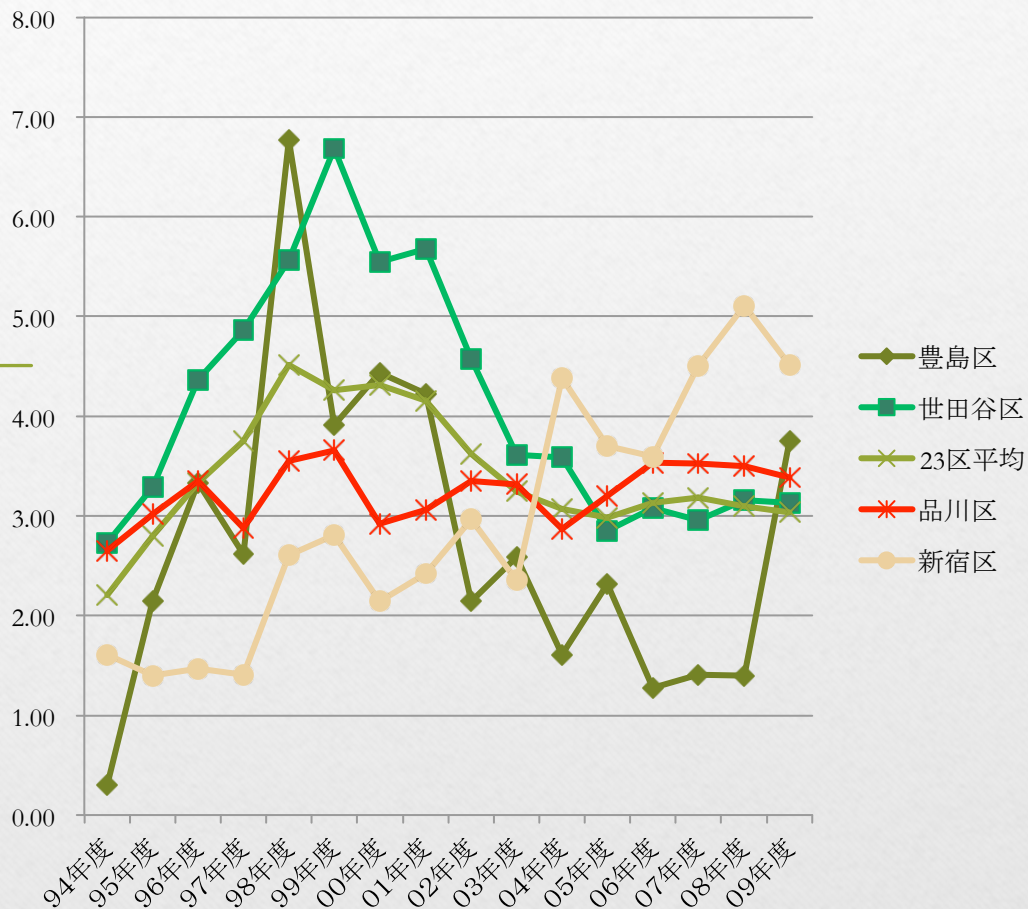
- 小学校段階では、精神的健康
- 学校適応感、コンピテンスの多くの指標において非一貫校の方がポジティブ。
- 小中規模の一貫校でも低いコンピテンス。



小学校不登校率

学校選択制、一貫校の品川
小中一貫導入後の不登校率
の変化

品川区は小学校で23区
中、不登校上昇率第2位



統廃合は子どもにとってリスクがある —地域が子どもを守る

- ダメージを受けた子どもたち、子どもの発達にとっての地域の重要性
- 「**地域が子どもを守る —東京・東久留米の学校統廃合を考える—**」2007年 ケイ・アイ・メディア、田中孝彦、山本由美、東久留米の教育を考える会
- **東京都東久留米滝山小の統廃合(2003年)のケース**
- **学校統廃合後、子どもたちが広い意味での“心的外傷”、「荒れ」。**
- **・革新市政後、保守系市長が3件の小学校統廃合計画、**
- **滝山小学区、市行政が、小規模校は教育的効果が高くない、子どもたちに平等な教育サービスを提供するために一刻も早く統廃合を、と指定校変更の弾力化。 保護者が分断されて統廃合へ**

幼・保、学童、小・中・高等学校、さらには社会 教育施設を守る共同へ

- 「適正規模」とは何なのか、子どもの発達を見据えて大規模収容に反対する
- 「小さくとも輝く自治体」
- 6550人の長野県阿智村には6小学校・保育園・公民館、総合管理計画、統廃合「手引き」を気にせず
- 小学校区の自治組織が協力で統廃合が困難な飯田市

小学校区自治組織と教職員組合の共同

- 大阪生野区、12小5中を4校の小中一貫校に
- 立ち上がった小学校区の連合組織
- 都構想反対で共同した教職員組合、革新勢力

- 兵庫県川西市、単学級が将来生じる懸念がある地域への急な統廃合・小中一貫計画が...
- 大阪府池田市の小中一貫校化を教職員、保護者、市民の共同で止めた実践を学び、保護者が反対運動、教職員組合教師と連携、とりあえずストップさせた。

「原風景」としての小学校

- 子どもの安定した感情の成長・発達に「原風景」が持つ意味
- 地域を奪われて「デラシネ（根無し草）」に
- 奪われる小学校、小学校区